

平成19年3月期 決算短信

平成19年4月19日

上場会社名 リコーリース株式会社
コード番号 8566
上場取引所 東証一部
URL <http://www.r-lease.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名)井上 雄二
問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員(氏名)宮野 美晴
TEL (03) 5550-6336
定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日
配当支払開始予定日 平成19年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成19年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	245,611	4.5	14,210	2.2	14,188	2.3	8,302	0.9
18年3月期	234,927	△0.8	13,906	8.6	13,863	8.2	8,228	7.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	265	96	—	—	11.0		2.2		5.8	
18年3月期	263	07	—	—	12.1		2.2		5.9	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%		円	銭
19年3月期	661,258	—	79,043	—	11.9		2,529	79
18年3月期	639,577	—	71,706	—	11.2		2,296	39

(参考) 自己資本 19年3月期 78,975百万円 18年3月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年3月期	191,227	—	△207,345	—	13,510	—	642	—
18年3月期	187,638	—	△211,350	—	20,674	—	3,249	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末		期末		年間			
18年3月期	12	00	16	00	28	874	10.6	1.3
19年3月期	14	00	17	00	31	967	11.7	1.3
20年3月期(予想)	15	50	15	50	31	—	13.9	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	123,700	1.2	6,150	△11.6	6,150	△11.7	3,550	△13.3	113	72
通期	249,000	1.4	12,050	△15.2	12,000	△15.4	6,950	△16.3	222	63

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 (注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、28ページ「セグメント情報」の「7. 事業区分の方法の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 31,243,223株 18年3月期 31,243,223株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 25,011株 18年3月期 24,496株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	239,611	2.7	14,018	0.7	13,984	0.7	8,233	△0.5
18年3月期	233,422	△1.5	13,923	9.1	13,882	8.7	8,276	8.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	263	72	—	—
18年3月期	264	59	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	660,052		78,866		11.9	2,526	28	
18年3月期	638,410		71,666		11.2	2,295	11	

(参考) 自己資本 19年3月期 78,866百万円 18年3月期 一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

個別業績予想数値につきましては、連結業績予想との差額が僅少であり、投資情報としての重要性が大きいと判断されるため記載を省略しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
 前頁に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。
 なお、予想数値に関する事項は、添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a) 当連結会計年度の概況

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	増減	
			金額	伸率(%)
売上高(百万円)	234,927	245,611	10,683	4.5
営業利益(百万円)	13,906	14,210	303	2.2
経常利益(百万円)	13,863	14,188	324	2.3
当期純利益(百万円)	8,228	8,302	73	0.9
1株当たり当期純利益	263円07銭	265円96銭	2円89銭	1.1

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は2,456億円と、前期比106億円増加いたしました。営業取扱高の増加に伴う営業資産残高の増加により、賃貸料収入が71億円、割賦売上高が18億円増加したことが主な要因です。

営業利益・経常利益は前期比3億円の増加となりました。事故及び貸倒費用の減少等により賃貸原価率は改善いたしました。資金原価・販売費及び一般管理費の増加により、売上高営業利益率が5.9%から5.8%と0.1ポイント低下いたしました。この結果、当期純利益は73百万円増加し、83億円となりました。

b) セグメント別の概況

① セグメント別損益

	売上高(百万円)			営業費用(百万円)			営業利益(百万円)		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減	前期	当期	増減
賃貸・割賦事業	231,165	240,959	9,794	218,086	227,828	9,741	13,078	13,131	52
金融サービス事業	3,105	3,353	248	1,649	1,558	△90	1,455	1,794	339
その他の事業	656	1,297	641	350	1,025	675	305	271	△34
小計	234,927	245,611	10,683	220,087	230,413	10,325	14,840	15,197	357
消去又は全社	—	—	—	933	987	53	△933	△987	△53
連結計	234,927	245,611	10,683	221,020	231,400	10,379	13,906	14,210	303

② セグメント別営業取扱高・営業資産残高

	営業取扱高(百万円)			営業資産残高(百万円)		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減
リース	243,144	247,260	4,115	444,214	462,508	18,294
レンタル	8,700	10,369	1,669	14,091	13,550	△541
割賦	14,120	19,622	5,501	30,609	32,700	2,091
賃貸・割賦事業計	265,965	277,252	11,286	488,915	508,760	19,844
金融サービス事業	11,172	12,405	1,232	53,754	54,005	250
その他の事業	—	—	—	13,437	14,648	1,211
合計	277,138	289,657	12,518	556,107	577,414	21,307

【賃貸・割賦事業】

売上高は、前期比97億円増加し2,409億円となりました。営業資産残高が前期比198億円増加したことにより、賃貸料収入・割賦売上高が合わせて90億円増加したことが主な要因です。

営業費用は、前期比97億円増加し2,278億円となりました。優良な営業資産の獲得に努めた結果、事故及び貸倒費用は減少いたしましたが、市場金利の上昇により資金原価が増加、また人員の補強に伴う人件費の増加等で販売費及び一般管理費が増加いたしました。この結果、営業利益は前期比52百万円増加の131億円となりました。

【金融サービス事業】

売上高は、前期比2億円増加し33億円となりました。主に請求書発行・売掛金回収代行サービス等による手数料収入が増加したことによるものです。一方、営業費用は90百万円減少し、営業利益は3億円の増加となりました。

【その他の事業】

売上高は、平成17年12月にテクノレント株式会社を連結子会社にしたことにより、前期比6億円増加し12億円となりました。資金原価の増加により営業費用も増加したことから、営業利益は34百万円減少し、2億円となりました。

c) 次期の連結業績予想

	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	平成20年3月期予想 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	増 減	
			金額	伸率(%)
売上高 (百万円)	245,611	249,000	3,388	1.4
営業利益 (百万円)	14,210	12,050	△2,160	△15.2
経常利益 (百万円)	14,188	12,000	△2,188	△15.4
当期純利益 (百万円)	8,302	6,950	△1,352	△16.3
1株当たり当期純利益	265円96銭	222円63銭	△43円33銭	△16.3

平成20年3月期通期の連結業績予想につきましては、売上高2,490億円(当期比1.4%増)、経常利益120億円(当期比15.4%減)、当期純利益69億円(当期比16.3%減)となる見通しです。

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

a) 資産の状況

	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	増 減	
			金額	伸率(%)
総資産 (百万円)	639,577	661,258	21,680	3.4
営業資産 (百万円)	556,107	577,414	21,307	3.8
その他 (百万円)	83,470	83,844	373	0.4
純資産 (百万円)	71,706	79,043	7,337	10.2
自己資本比率 (%)	11.2	11.9	+0.7ポイント	

【総資産】

総資産は、前期比216億円増加し6,612億円となりました。営業取扱高の増加に伴い営業資産残高が213億円増加したことが主な要因であります。

【純資産】

純資産は、前期末比73億円増加し790億円となりました。利益剰余金が73億円増加(当期純利益の積上げで83億円増加、配当金の支払いで9億円減少)したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は前期末比0.7ポイント上昇し11.9%となりました。

b) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー (貸貸資産の減価償却費)	187,638 (171,076)	191,227 (175,550)	3,588 (4,474)
投資活動によるキャッシュ・フロー (貸貸資産の購入額)	△211,350 (△209,722)	△207,345 (△212,231)	4,004 (△2,508)
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,674	13,510	△7,163
現金及び現金同等物期末残高	3,249	642	△2,607

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、前期比35億円増加し1,912億円となりました。増加要因としては、貸貸資産減価償却費が44億円増加し収入が増加したこと、及び支払手形及び買掛金の純増加額が前期比42億円増加し支出が減少したことです。一方、減少要因としてはキャッシュ・フロー上収入の減少となる賃貸料等未収入金純増加額が前期比36億円増加したことです。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、2,073億円となりました。賃貸資産の購入額が前期比25億円、営業貸付金の実行額が同37億円増加し、支出の増加となりました。一方、ファクタリング債権の回収から支払いを差し引いた純額での支払超過が前期比124億円減少し、支出の減少となりました。これらを主な要因として、投資活動によるキャッシュ・フローの支出は前期比40億円の減少となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローの収入は、135億円となりました。当期の財務活動は、短期借入金・長期借入金の返済により782億円、コマーシャルペーパー・社債の償還により220億円返済し、長期借入金の借入により1,046億円、社債の発行により99億円資金調達を実施しております。市場金利の上昇に備えるため長期の調達を増やしました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元の見直しとして配当性向を掲げてまいりました。平成17年4月に発表した中期経営計画におきましては、従来までの配当性向10%から中長期的に20%に高めるべく目標を引き上げており、株主の皆様への利益還元姿勢を強めていく方針です。今後とも当社は、財務体質の強化を図りつつ、株主の皆様へ長期的に安定した株主還元の見直し・向上に努めることを目標としてまいります。

当期の株主の皆様への配当は、前期比3円増配し31円と、過去に実施してきた株式分割（無償交付）を含めると平成8年の上場以来11期連続での増配を実施する予定であります。また、次期の配当は同額の31円の見通しです。

※株式分割（無償交付）は、平成12年3月に1：1.2、平成12年9月に1：1.2で実施しております。

(4) 事業等のリスク

a) リコー商品の取扱い状況について

当社は、販売会社・販売店を効率よくサポートし、一体となった営業活動を行う「販売支援型リース」を主軸に発展してまいりました。リコー商品の取引拡大とともに、リコー商品で培ってきた販売支援のノウハウを、リコー商品以外の分野にも応用し、独自の営業活動を展開しております。現在、当社における賃貸・割賦取引に占めるリコー商品の比率は約5割であります。リコー商品の市場競争力は高く、当面事業リスクは少ないと判断いたしますが、リコー商品の販売実績や市場シェアの急激な変動によっては、当社の事業に影響を与える可能性があります。ただし、リコー商品以外の分野も重点特化戦略により順調に拡大しており、リコー商品の変動リスクに対応できるよう努めております。

当社では、中堅・中小企業のお客様の経営課題に対して、金融的側面から先進的かつ高品質な金融サービスを提供することを「金融サービス事業」と位置付け、注力しております。本事業の展開により、賃貸・割賦事業を強化・補完し、長期的に安定した成長と収益拡大を図ってまいります。

b) 金利上昇によるリスクについて

近年、市場金利は超低金利が続いておりましたが、今年に入って金融政策の変更に伴い市場金利が上昇し、当期の資金調達コスト（資金原価）が前期比増加に転じました。リース会社は構造上有利子負債の比率が高いため、今後も金利が上昇した場合資金原価が更に増加し、損益に影響を与える可能性があります。

そのため、当社では金利上昇リスク等について常に分析・検討を行う機関として「ALM委員会」を設置しております。ALM委員会で検討された財務戦略及び営業戦略は機動的に執行され、金利動向を踏まえた最適な調達・運用を実現しております。また、内部留保の充実に努め、企業体質の更なる強化を図り、格付の維持・向上に取り組んでおります。変化の激しい資金調達環境に対し、徹底したリスク管理の実践と高格付を背景に各種リスクの極小化を図っております。

※ALM (Asset Liability Management) : 資産負債の総合管理。資産と負債の最適な組み合わせを同時に決定し総合的に管理する手法のこと。

c) 貸倒れリスク（信用リスク）について

当社の主力事業である賃貸・割賦事業は、概ね3年から5年という長期にわたりお客様から債権を回収するビジネスモデルとなっており、景気変動等により貸倒発生額が変動し、損益に影響を与えます。

当社では、小口取引に特化し、リース取扱高の平均単価を170万円程度に留めることで貸倒れリスクの分散を図っております。また独自の審査システム（スコアリング）を開発し、リスク管理の強化に努めております。

d)デリバティブについて

当社では、資金調達における金利変動リスクに対して、ヘッジ目的のデリバティブ取引のみを行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

e)お客様情報の保護について

当社はリース案件の審査などにおいて、お客様の個人情報を含めた重要な情報を取り扱う機会が多いため、情報を適切に管理することは社会的責務であると考えております。そのため、プライバシーマーク制度の認定、及び情報セキュリティの国際機関に準じた I SMS 適合性評価の認証を取得し情報管理の強化を図っております。継続審査を通じて維持、改善を行っておりますが、万が一個人情報等の重要な情報漏洩が発生した場合には、社会的信頼の喪失により、当社の事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

注 1. プライバシーマーク制度

(財)日本情報処理協会 (JIPDEC) が行っている「個人情報保護に関する事業者認定制度」のことで、認定に当たっては、JIS Q 15001 に基づいた審査を行い、該当する事業者の事業活動に対して「プライバシーマーク」の使用を認めております。

2. 情報セキュリティマネジメントシステム (I SMS) 適合性評価制度

企業や組織が自身の情報セキュリティを確保・維持するために、ルール (セキュリティポリシー) に基づいたセキュリティレベルの設定や、リスクアセスメントの実施などを継続的に運用する枠組みのことを情報セキュリティマネジメントシステム (I SMS) といい、組織全体にわたってセキュリティ管理体制を構築・監査しリスクマネジメントを実施することが求められます。I SMS 適合性評価制度とは、国際的な基準に基づき I SMS をその組織が保持しているかどうかを第三者が認定する制度のことで、

f)会計基準及び税制の変更に伴うリスクについて

当社は、現行の会計基準及び税制の下に、リースをはじめ各種の事業を展開しております。現行の会計基準及び税制が変更された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

現行のリース会計基準の変更については、平成 19 年 3 月 30 日に企業会計基準委員会 (ASBJ) から「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準第 13 号) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第 16 号) が公表され、その適用時期は平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度及び事業年度からとなっております。この会計基準の変更により、所有権移転外ファイナンス・リース取引に関する通常の賃貸借取引に準じた会計処理が廃止されることとなります。現在、一定の注記を条件として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができますが、変更後は、売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、借手側でリース物件とこれに係る債務を、リース資産及びリース債務として貸借対照表上計上する必要があります。また、リース税制についても、リース関連規定の改正が行われ、所有権移転外ファイナンス・リースは売買扱いと見なされ、減価償却資産の償却方法はリース期間定額法とするなど、法人税等の整備がなされております。

本会計基準適用後は、資産計上が不要で月々一定のリース料を費用処理するだけの簡便的な賃貸借処理のメリットが減ることから、お客様とのリース取引が減少する可能性があります。ただし、当社の主要なお客様である中小企業への本会計基準適用については、会計基準の公表に当たり「中小企業への適用に関する意見」ということで中小企業への過重負担とならないよう簡便的な会計処理を定めることを求める意見が多いと紹介し、ASBJ としても「中小企業の会計に関する指針」の改正に当たって、これらの意見を踏まえて議論に参加する方針である旨言及しております。また、リース事業協会も同様の要望を ASBJ に対して提出しております。

2. 企業集団の状況

(1) 当社グループ

当社グループは、当社及び連結子会社 3 社で構成されており、主として器具備品・機械設備等の賃貸・割賦、金銭の貸付等の金融取引を営んでおります。

当社グループの主な事業内容は以下のとおりであり、各事業区分はセグメント情報の区分と同一であります。

① 賃貸・割賦事業

事務用・情報関連機器、医療機器、印刷・工作機械等のリース・レンタル・割賦・クレジット（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却等を含む）

② 金融サービス事業

ビジネスローン・業界特化型融資・住宅ローン・マンションローン等の貸付、及び請求書発行・売掛金回収等の代行サービス

③ その他の事業

リコーグループ会社への融資、リコーグループのファクタリング、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、商品売買等

なお、当期より事業区分の変更を実施しております。金融サービス事業部の発足にあわせて、旧事業区分「ソリューションファイナンス事業」と「その他の事業」との間で見直し、リコーグループ以外のローン全般と手数料ビジネスを「金融サービス事業」と位置付けております（新旧対比はセグメント情報をご参照ください）。

(2) リコーグループ

当社は、親会社である株式会社リコー及びその関連会社により構成されるリコーグループに属しております。リコーグループでは、主として事務機器及び光学機器・半導体等の分野で、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

① サービス事業等

当社は、親会社の製品をリース物件として取り扱っております。またリコーグループ企業に対してリース・融資等のサービスの提供を行っております。当社の他に、物流事業を行うリコーロジスティクス株式会社をはじめ、親会社の子会社・関連会社がサービス等の事業を行っております。

② 生産事業

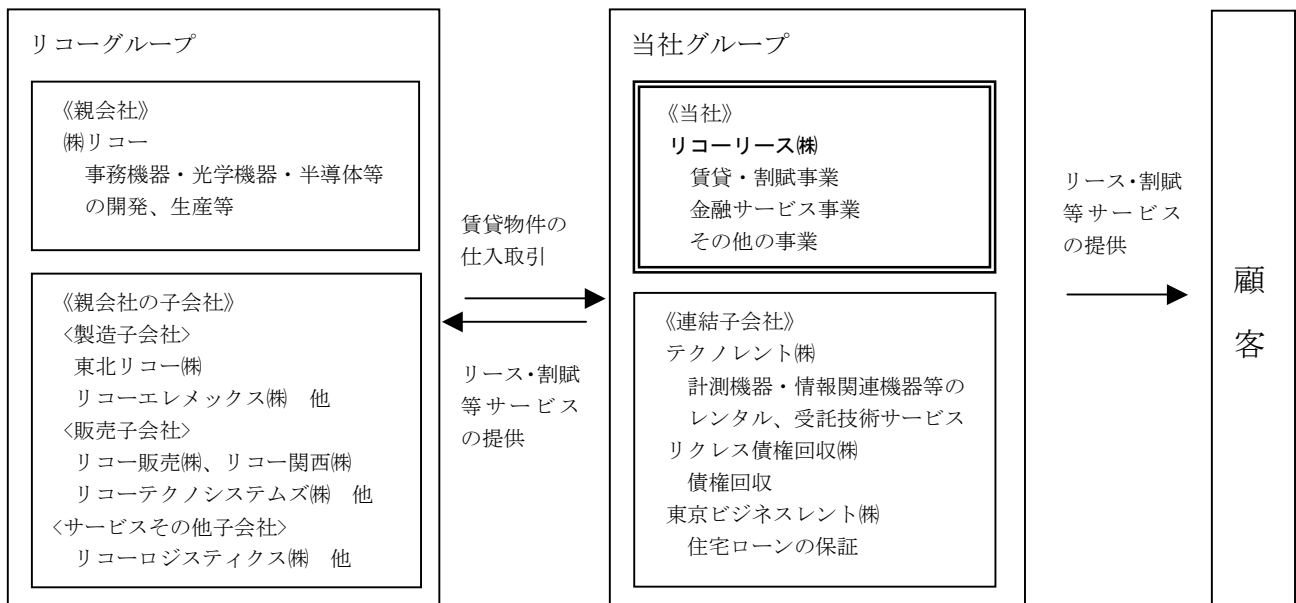
親会社及びその製造子会社・関連会社が、複写機器、情報機器、光学機器等ならびにその関連製品の生産を担当しております。

③ 販売事業

国内の販売は主として全国にある、親会社の販売子会社、販売関連会社が担当しております。
海外の販売は主として親会社の子会社、販売関連会社が行っております。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

a) 賃貸・割賦事業

当社では、主力であるリース・レンタル・割賦・クレジット等のお客様の設備投資に関連する事業を「基盤事業」と位置付けております。基盤事業の中では、「販売支援型リース会社」として誕生した当社の特性として親会社のリコー製品の取扱いが中心となりますが、その一方で、特定の業界・物件に的を絞った「重点特化」戦略を展開し、事務用・情報関連機器分野、医療分野、印刷・工作機械分野において積極的な営業活動を実施しております。特定の業界・分野に特化することにより、物件特性や業界動向に精通し、ニーズに合ったサービスの提供をすることで収益基盤の拡大を図り、リース物件の価値の見極めや優良なお客様との取引関係構築による信用リスク回避等にも繋げております。

また、当社における大きな特徴としては「小口分散」型の資産構成があります。物件価格を少額のものに絞り込むことで、一件一件の契約金額を小口化し、その結果、保有資産全体のリスクを分散させております。そのリスク分散された資産構成が十分に評価され、スタンダード&プアーズ社からA+の格付けを取得し、リース会社として重要な要素である資金調達に活かしております。

当社では、「販売支援型リース」「重点特化戦略」「小口分散による優良な資産構成」「高格付」を重要な鍵として経営資源を有効に活用し、収益力の強化に努めております。

b) 金融サービス事業

当社では、リコーグループ会社以外の法人に対する融資、個人向け融資、代行サービス等の手数料ビジネスを「金融サービス事業」と位置付けております。当社の主要なお客様である中小企業に対して、設備投資以外の金融関連のニーズを捉え、ビジネスローン・アセットバックライン（売掛金担保ローン）・業界特化型融資などのローン商品や、請求書の発行・売掛金の回収などの代行サービスを提供しております。今後も中小企業のお客様にお役に立てる先進的な金融商品やサービスの開発に注力してまいります。「金融サービス事業」と「基盤事業」の相乗効果により、長期的に安定した成長と収益の拡大を目指してまいります。

c) 業務品質・業務効率の向上

当社は、リコーグループの持つ高い技術・インフラなどを活用し、大量の契約を効率的に処理できる業務システムを確立しております。小口リース分野を得意とする当社にとって、この業務システムは重要な競争力の源泉であり、その維持・向上は経営の最重要課題の一つとなっております。平成12年には、品質保証の国際規格であるISO9001認証を取得し、平成14年6月には、2000年版への移行審査も完了しております。

また、業務処理時間を工程別に把握・管理することで、安定した品質と効率の向上を確保し、新たに開発される技術を積極的に取り入れることで更に磨きをかけ、先進的で卓越した業務システムを実現してまいります。

d) 環境経営への取り組み

当社では、金融サービス事業会社として、かけがえのない地球を守ることを企業使命として捉え、経営の全ての分野に「環境」という視点を取り入れ、事業活動の環境負荷を自然が許容できる範囲内に近づけることを目標にしております。そのため、平成13年11月に環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を全社で取得いたしました。

また、リース・レンタル事業そのものが有限な地球資源を循環させる機能を有していることに加え、当社ではリコーグループ独自の再生ルートを利用した省資源・再使用・再利用（3R=リデュース、リユース、リサイクル）でリースをご利用いただくお客様とともに「循環型社会」の実現を着実に進めております。さらに、環境保全効果と経済効果を定量的に把握し、効率的な環境保全活動を推進してまいります。

今後とも当社は、継続的な地球環境保全のために、利益創出と環境保全を両立させる「環境経営」を目指してまいります。

e) 積極的なIR活動

当社では、フェアディスクロージャーによる経営の透明性向上及び公正な情報開示に努めるとともに、投資家の皆様に対してできるだけタイムリーで早い情報開示に努めてまいりました。平成14年6月より四半期ごとの情報開示を開始するとともに、ホームページ上でもIR専用のサイトを設けるなど株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを推進しております。平成17年7月にホームページをリニューアルし、IRサイトにおきましては、個人投資家の皆様にも当社の事業内容が容易にご理解いただけるよう個人株主・投資家専用のページも作成いたしました。また、個人投資家の皆様に対して、直接当社をご理解いただく機会となるよう積極的に個人投資家向け説明会を開催しております。

これまでの地道なIR活動を評価していただいた結果として、当社は平成15年1月に第1回個人株主拡大表彰（東京証券取引所）を受賞しており、この度、平成19年1月には、第12回ディスクロージャー表彰（東京証券取引所）を受賞し、ディスクロージャー表彰としては2度目の受賞となりました。今後も継続してより適正で公平な情報開示に努め、経営の透明性と健全性を確保し、皆様から信頼される企業を目指してまいります。

f) 株主優待制度

当社では、株主優待制度を平成16年9月に新設し、運営してまいりましたが、平成19年3月より、株主の皆様からのご要望による優待品の変更と新たな取組みとして長期保有者優待制度を導入することにいたしました。

当社の株主優待制度には、ユニークな特徴が2つあります。ひとつは、社会貢献型の株主優待制度であるという点です。当社では、株主の皆様へ贈呈した優待品（ギフトカード）の使用金額に応じた一定割合を、国土緑化推進機構の運営する「緑の募金」へ寄付する仕組みを導入しており、株主の皆様が当社とともに、自然に社会貢献活動に参加できる点に大きな特徴があります。もうひとつの特徴は、長期保有者を優遇する制度であるという点です。当社は、長期安定的な成長を目指しており、株主の皆様にも長期的な視点で当社株式を保有していただきたく、その一助として平成19年3月よりこの新しい試みを実施することにいたしました。

株主優待制度は、個人株主層の充実を目指す当社IR活動の一環であり、株主の皆様との対話を深めながら、今後とも制度の充実及び改善に取り組んでまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

重点経営指標	中期目標	平成18年3月期	平成19年3月期	対前期末比
①自己資本当期純利益率（ROE）	10%以上	12.1%	11.0%	△1.1ポイント
②総資産当期純利益率（ROA）	1.30%	1.30%	1.28%	△0.02ポイント

当社では、平成17年4月よりスタートさせた中期経営計画において、以下の指標を中期的な目標としております。

- ①株主資本の効率的活用による株主利益重視の観点から、ROEの維持向上に努めております。前期の12.1%から1.1ポイント低下し、11.0%となりましたが、目標である10%以上は維持しております。
- ②投下資本（ストック）全体の運用効率・収益性を測る指標としてROAを重視しております。ROAは前期比0.02ポイント低下し、1.28%となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループでは、平成17年4月より「金融サービス事業会社」への転身を更に進めるべく、新たな中期経営計画（平成17年4月～平成20年3月）をスタートさせました。中期経営計画の骨子は、持続的な成長と収益の拡大を目指すことにあり、主要な経営課題として「良質な営業資産の増加」に軸足を置き、主力である賃貸・割賦事業の拡大を積極的に推し進めてまいりました。4つの重点分野（①事務機器・情報関連機器②産業工作機械（印刷機械・工作機械）③医療分野④金融サービス事業）を中心とした積極的な事業展開により、賃貸・割賦事業の取扱高は堅調に推移し、その結果、営業資産残高は中期経営計画開始時点の5,321億円から当期末時点の5,774億円へと2年間で452億円増加し、計画の進捗率は66.7%に達するなど、事業基盤の拡大は順調に推移しております。

また、金融サービス事業で展開している手数料ビジネスの売上高は毎年2桁の成長を記録するなど、賃貸・割賦事業以外の事業も順調に成長させてまいりました。

この結果、業績面につきましても、中期経営計画2年目に当たる当期では12期連続で最高益（当期純利益）を更新するなど、持続的な成長に向けた取組みは一定の成果を収めてまいりました。

しかしながら、中期経営計画の発表時点より2年が経過し、主に市場金利等を中心とした事業環境の見直しと整理を行った結果、平成20年3月期の業績目標及び見通しにつきましては、下記の通り修正いたします。

業績目標及び見通しは修正いたしますが、当社の持続的な成長に向けた取組みとして、重要な事業基盤である営業資産残高の拡大には引き続き注力するとともに、業績向上へ向けた取組みを一層強化してまいります。

連結業績目標	平成20年3月期 修正前	平成20年3月期 修正後
売上高	2,450億円	2,490億円
経常利益	142億円	120億円
当期純利益	84億円	69億円

事業目標及び目標経営指標	平成20年3月期 修正前	平成20年3月期 修正後
賃貸・割賦事業取扱高	3,000億円	2,860億円
営業資産残高	6,000億円	6,000億円
自己資本当期純利益率（ROE）	10%以上	10%以上
総資産当期純利益率（ROA）	1.30%	1.30%

- (4) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	伸率 (%)
資産の部							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		3,249		642		△2,607	
2. 受取手形	※4	132		29		△103	
3. 割賦債権	※1	33,832		36,203		2,371	
4. 買取債権		25,810		22,213		△3,597	
5. 未収貸貸債権		35,376		37,266		1,890	
6. 営業貸付金		67,191		68,653		1,462	
7. 賃貸料等未収入金		12,021		14,282		2,261	
8. その他		4,470		5,522		1,051	
9. 貸倒引当金		△5,817		△5,090		726	
流動資産合計		176,267	27.6	179,724	27.2	3,456	2.0
II. 固定資産							
(1)有形固定資産							
(ア)貸貸資産							
1. 貸貸資産		940,567		968,884		28,317	
2. 減価償却累計額		△550,134		△568,177		△18,043	
貸貸資産合計		390,432		400,706		10,274	
(イ)社用資産							
1. 社用資産		1,669		1,681		12	
2. 減価償却累計額		△1,234		△1,166		68	
社用資産合計		434		515		80	
有形固定資産合計		390,867	61.1	401,222	60.6	10,355	2.6
(2)無形固定資産							
(ア)貸貸資産							
1. 貸貸資産		67,873		75,352		7,478	
貸貸資産合計		67,873		75,352		7,478	
(イ)その他の無形固定資産							
無形固定資産合計		950		1,150		200	
無形固定資産合計		68,824	10.7	76,503	11.6	7,679	11.2
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,437		1,304		△132	
2. その他		2,181		2,504		322	
投資その他の資産合計		3,618	0.6	3,808	0.6	190	5.3
固定資産合計		463,310	72.4	481,534	72.8	18,224	3.9
資産合計		639,577	100.0	661,258	100.0	21,680	3.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	伸率 (%)
負債の部							
I. 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※4	19,853		25,494		5,640	
2. 短期借入金		142,715		118,446		△24,268	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※2	53,927		78,628		24,700	
4. 1年以内償還予定の社債		20,000		10,000		△10,000	
5. コマーシャルペーパー		23,000		21,000		△2,000	
6. 支払引受債務		35,370		28,041		△7,329	
7. 未払法人税等		3,315		3,198		△117	
8. 賞与引当金		681		730		49	
9. 役員賞与引当金		—		26		26	
10. その他		9,707		11,236		1,529	
流動負債合計		308,571	48.3	296,803	44.9	△11,767	△3.8
II. 固定負債							
1. 社債		30,000		29,999		△0	
2. 長期借入金	※2 ※5	227,755		253,773		26,018	
3. 引当金		439		477		37	
4. その他		1,067		1,161		94	
固定負債合計		259,262	40.5	285,411	43.1	26,148	10.1
負債合計		567,834	88.8	582,214	88.0	14,380	2.5
少数株主持分							
少数株主持分		37	0.0	—	—	—	—
資本の部							
I. 資本金							
I. 資本金	※6	7,896	1.2	—	—	—	—
II. 資本剰余金							
II. 資本剰余金		10,160	1.6	—	—	—	—
III. 利益剰余金							
III. 利益剰余金		53,176	8.3	—	—	—	—
IV. その他有価証券評価差額金							
IV. その他有価証券評価差額金		515	0.1	—	—	—	—
V. 自己株式							
V. 自己株式	※7	△42	△0.0	—	—	—	—
資本合計		71,706	11.2	—	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		639,577	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	伸率 (%)
純資産の部							
I. 株主資本							
1. 資本金		—	—	7,896	1.2	—	—
2. 資本剰余金		—	—	10,160	1.5	—	—
3. 利益剰余金		—	—	60,526	9.2	—	—
4. 自己株式		—	—	△44	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	78,539	11.9	—	—
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	436	0.1	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	436	0.1	—	—
III. 少数株主持分							
少数株主持分		—	—	68	0.0	—	—
純資産合計		—	—	79,043	12.0	—	—
負債純資産合計		—	—	661,258	100.0	—	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	伸率 (%)
I. 売上高							
1. 賃貸料収入		198,024		205,203		7,178	3.6
2. 割賦売上高		11,505		13,361		1,855	16.1
3. 営業貸付収益		1,818		1,878		59	3.3
4. 受取手数料		1,400		1,690		290	20.8
5. その他の売上高		22,177		23,477		1,299	5.9
売上高合計		234,927	100.0	245,611	100.0	10,683	4.5
II. 売上原価							
1. 賃貸原価		179,975		184,924		4,948	
2. 割賦原価		10,511		12,280		1,768	
3. 資金原価		1,546		2,774		1,227	
4. その他の売上原価		18,362		20,100		1,738	
売上原価合計		210,395	89.6	220,079	89.6	9,683	4.6
売上総利益		24,531	10.4	25,531	10.4	999	4.1
III. 販売費及び一般管理費	※1	10,624	4.5	11,320	4.6	696	6.6
営業利益		13,906	5.9	14,210	5.8	303	2.2
IV. 営業外収益							
1. 受取利息及び受取配当金		19		22		2	
2. その他		26		24		△1	
営業外収益合計		45	0.0	46	0.0	1	2.3
V. 営業外費用							
1. 支払利息		12		23		11	
2. 社債発行費償却		37		30		△7	
3. その他		39		16		△23	
営業外費用合計		89	0.0	69	0.0	△19	△22.0
経常利益		13,863	5.9	14,188	5.8	324	2.3
VI. 特別利益							
親会社株式売却益		43		—		△43	
特別利益合計		43	0.0	—	—	△43	—
税金等調整前当期純利益		13,906	5.9	14,188	5.8	281	2.0
法人税、住民税及び事業税		5,901	2.5	5,679	2.3	△222	△3.8
法人税等調整額		△247	△0.1	174	0.1	422	—
少数株主利益		23	0.0	31	0.0	7	29.9
当期純利益		8,228	3.5	8,302	3.4	73	0.9

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I. 資本剰余金期首残高			10,160
II. 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		0	0
III. 資本剰余金期末残高			10,160
(利益剰余金の部)			
I. 利益剰余金期首残高			45,743
II. 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		8,228	8,228
III. 利益剰余金減少高			
1. 配当金		780	
2. 役員賞与		16	796
IV. 利益剰余金期末残高			53,176

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換 算差額等 その他有価 証券評価差 額金	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	7,896	10,160	53,176	△42	71,190	515	37	71,743
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当(注)1	—	—	△936	—	△936	—	—	△936
役員賞与(注)2	—	—	△16	—	△16	—	—	△16
当期純利益	—	—	8,302	—	8,302	—	—	8,302
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1	—	—	△1
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△79	30	△48
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	7,350	△1	7,348	△79	30	7,300
平成19年3月31日残高 (百万円)	7,896	10,160	60,526	△44	78,539	436	68	79,043

(注) 1. 内訳は以下のとおりであります。

平成18年6月23日の定時株主総会における利益処分項目 499百万円

平成18年10月19日の取締役会決議による中間配当額 437百万円

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		13,906	14,188	281
賃貸資産減価償却費		171,076	175,550	4,474
賃貸資産除却損		4,606	4,096	△510
社用資産減価償却費及び除却損		399	486	87
貸倒引当金の純増減額 (減少: △)		△293	△726	△433
有価証券・投資有価証券売却益及 び償還益		△43	—	43
賞与等引当金の純増減額 (減少: △)		110	87	△23
役員賞与引当金の純増減額 (減少: △)		—	26	26
受取利息及び受取配当金		△19	△25	△5
支払利息		1,558	2,801	1,242
賃貸料等未収入金の純増減額 (増加: △)		1,399	△2,261	△3,660
その他(資産)の純増減額 (増加: △)		△104	△1,391	△1,286
支払手形及び買掛金の純増減額 (減少: △)		1,424	5,640	4,216
未払金及び未払費用の純増減額 (減少: △)		215	118	△96
その他(負債)の純増減額 (減少: △)		531	1,076	545
役員賞与の支払額		△16	△16	—
小計		194,750	199,652	4,901
利息及び配当金の受取額		19	25	5
利息の支払額		△1,578	△2,529	△951
法人税等の支払額		△5,553	△5,920	△366
営業活動によるキャッシュ・フロー		187,638	191,227	3,588

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
賃貸資産の購入額		△209,722	△212,231	△2,508
賃貸資産売却等		14,727	14,818	90
未収賃貸債権の増加額		△16,211	△17,042	△831
未収賃貸債権の回収額		14,457	15,152	694
割賦債権の純増減額 (増加: △)		457	△2,091	△2,548
ファクタリング債権 (買取債権) の回収額		235,977	152,146	△83,831
ファクタリング債務 (支払引受債 務) の支払額		△252,151	△155,878	96,273
営業貸付金の実行額		△9,356	△13,094	△3,738
営業貸付金の元本回収額		10,509	11,632	1,122
有価証券・投資有価証券売却及び 償還額		555	—	△555
有価証券・投資有価証券の取得		△0	△1	△1
連結範囲の変更を伴う子会社株式 取得による純収入	※2	73	—	△73
社用資産購入		△666	△755	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー		△211,350	△207,345	4,004
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		88,572	△24,268	△112,840
コマーシャルペーパーの純増減額 (減少: △)		△41,000	△2,000	39,000
長期借入による収入		87,572	104,668	17,096
長期借入金の返済による支出		△111,688	△53,949	57,738
社債の発行による収入		10,000	9,999	△0
社債の償還による支出		△12,000	△20,000	△8,000
自己株式の売却・取得による純収 入 (減少: △)		△1	△1	0
配当金の支払額		△780	△936	△156
財務活動によるキャッシュ・フロー		20,674	13,510	△7,163
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の純増減額 (減少: △)		△3,037	△2,607	430
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,287	3,249	△3,037
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,249	642	△2,607

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 3 社 連結子会社名 テクノレント(株) リクレス債権回収(株) 東京ビジネスレント(株) 上記のうち、テクノレント(株)については、当連結会計年度において株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 (2)非連結子会社はありません。	(1)連結子会社の数 3 社 連結子会社名 テクノレント(株) リクレス債権回収(株) 東京ビジネスレント(株) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法の適用となる関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有価証券 その他の有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ②デリバティブ取引 時価法によっております。 ①貸貸資産 a. リース資産 リース期間を償却年数とする定額法によっております。 b. レンタル資産 経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっております。なお、主なレンタル資産である事務用機器の償却年数は2～5年であります。 ②社用資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～47年 車両運搬具 5年～6年 器具備品 3年～20年	①有価証券 その他の有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 ・時価のないもの 同左 ②デリバティブ取引 同左 ①貸貸資産 a. リース資産 同左 b. レンタル資産 同左 ②社用資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>③ソフトウェア</p> <p>自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、顧客の事故等のために将来の貸貸債権の回収困難が見込まれる貸貸資産の見積処分損相当額について、期末貸貸資産残高に、過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて見積処分損相当額を算定し、減価償却費として追加計上しております。</p> <p>なお、その累計額は14,947百万円であります。</p> <p>社債発行費については支払時に全額費用処理しております。</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念及び破産・更生債権については財務内容評価法によっております。</p> <p>②賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>③ソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>なお、顧客の事故等のために将来の貸貸債権の回収困難が見込まれる貸貸資産の見積処分損相当額について、期末貸貸資産残高に、過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて見積処分損相当額を算定し、減価償却費として追加計上しております。</p> <p>なお、その累計額は13,022百万円であります。</p> <p>同左</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>②賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>③役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ26百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>④退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を引当計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 当社グループのヘッジ会計の方法は、当社グループの一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、あるいは特例処理の要件を充たすものについて金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 金利スワップ取引、及び金利オプション取引 b. ヘッジ対象 借入金、社債、コマーシャルペーパー、営業貸付金等</p> <p>③ヘッジ方針 当社グループは、長期確定の運用取引であるリース事業が中心であるため、このリース資産購入のために調達する資金の変動金利支払に対して、金利変動リスクを一定、またはある範囲内に限定するヘッジ目的で、金利スワップ・金利オプションを利用しております。</p>	<p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 同左 b. ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>④その他 当社グループのデリバティブ取引は、取締役会で定められた社内規定に基づき厳格に執行・管理されております。デリバティブ取引は財務本部が行っており、取締役会で承認された管理要綱の範囲内で担当執行役員が承認権限を有しております。 デリバティブ取引の取組状況や評価損益・リスク量等については、毎月経営者層で構成されるALM委員会に報告しております。 内部管理体制については、財務本部内において執行担当者と事務管理担当者の分離を明確にしております。事務管理担当者は、取引の都度、執行担当者からの取引報告と契約先から直接送付されてくる明細を照合し、取引内容の確認を行っております。</p> <p>①未収賃貸債権 新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権残高は、未収賃貸債権として表示しております。なお、当該債権額は新リース契約の期間にわたって回収されます。</p> <p>②買取債権及び支払引受債務 買取債権及び支払引受債務は、ファクタリング事業に係る未収金及び未払金であります。</p> <p>③消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④その他 同左</p> <p>①未収賃貸債権 同左</p> <p>②買取債権及び支払引受債務 同左</p> <p>③消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日)) 及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第 6 号 平成15年10月31日)を適用しておりま す。 これによる影響はありません。</p>	<p>————— (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計 基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17年12月 9 日)を適用しております。 これまでの資本の部に相当する金額は78,975百万円であ ります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産 の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後 の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて 表示しておりました「社債発行費償却」は、金額的重要 性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「社債発行費償却」の 金額は 6 百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																
<p>※1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形残高 14,626百万円</p> <p>割賦販売契約等に基づく預り手形残高 11,015百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>リース債権 385百万円</p> <p>上記について、1年以内返済予定の長期借入金127百万円、長期借入金255百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>金融機関からの借入・売掛金の回収に対し、債務保証を行っております。</p> <p>法人他226件 375百万円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 長期借入金には、当社保有のリース契約債権を信託し、その信託受益権を特別目的会社に売却したことに伴う未払金が含まれております。なお、譲渡したリース契約債権残高は47,674百万円であります。</p> <p>※6. 当社の発行済株式総数は、普通株式31,243,223株であります。</p> <p>※7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式24,496株であります。</p> <p>8. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">142,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,192百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,807百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	142,000百万円	借入実行残高	1,192百万円	差引額	140,807百万円	<p>※1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形残高 12,324百万円</p> <p>割賦販売契約等に基づく預り手形残高 11,609百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>リース債権 404百万円</p> <p>上記について、1年以内返済予定の長期借入金128百万円、長期借入金273百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>金融機関からの借入・売掛金の回収に対し、債務保証を行っております。</p> <p>法人他234件 369百万円</p> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、受取手形については手形交換日をもって決済処理しており、支払手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 長期借入金には、当社保有のリース契約債権を信託し、その信託受益権を特別目的会社に売却したことに伴う未払金が含まれております。なお、譲渡したリース契約債権残高は47,672百万円であります。</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p> <p>8. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">115,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,798百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,201百万円</td> </tr> </table>	受取手形	4百万円	支払手形	268百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	115,000百万円	借入実行残高	3,798百万円	差引額	111,201百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	142,000百万円																
借入実行残高	1,192百万円																
差引額	140,807百万円																
受取手形	4百万円																
支払手形	268百万円																
当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	115,000百万円																
借入実行残高	3,798百万円																
差引額	111,201百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">手数料</td> <td style="text-align: right;">1,876百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,031百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">656百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">493百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,566百万円</td> </tr> </table>	手数料	1,876百万円	従業員給料手当	3,031百万円	賞与引当金繰入額	656百万円	貸倒引当金繰入額	493百万円	その他	4,566百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">手数料</td> <td style="text-align: right;">2,090百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,554百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">730百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,829百万円</td> </tr> </table>	手数料	2,090百万円	従業員給料手当	3,554百万円	賞与引当金繰入額	730百万円	貸倒引当金繰入額	115百万円	その他	4,829百万円
手数料	1,876百万円																				
従業員給料手当	3,031百万円																				
賞与引当金繰入額	656百万円																				
貸倒引当金繰入額	493百万円																				
その他	4,566百万円																				
手数料	2,090百万円																				
従業員給料手当	3,554百万円																				
賞与引当金繰入額	730百万円																				
貸倒引当金繰入額	115百万円																				
その他	4,829百万円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	31,243,223	—	—	31,243,223
合計	31,243,223	—	—	31,243,223
自己株式				
普通株式	24,496	515	—	25,011
合計	24,496	515	—	25,011

(注) 普通株式の自己株式数の増加515株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	499	16	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年10月19日 取締役会	普通株式	437	14	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	530	利益剰余金	17	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の現金及び預金と同額であります。</p> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにテクノレント株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための純収入の関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,300百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,544百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△7,478百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△200百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△13百万円</td> </tr> <tr> <td>テクノレント株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>テクノレント株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：テクノレント株式会社取得のための純収入</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,300百万円	固定資産	6,544百万円	流動負債	△7,478百万円	固定負債	△200百万円	少数株主持分	△13百万円	テクノレント株式会社株式の取得価額	153百万円	テクノレント株式会社現金及び現金同等物	226百万円	差引：テクノレント株式会社取得のための純収入	73百万円	<p>※1. 同左</p> <p>※2. _____</p>
流動資産	1,300百万円																
固定資産	6,544百万円																
流動負債	△7,478百万円																
固定負債	△200百万円																
少数株主持分	△13百万円																
テクノレント株式会社株式の取得価額	153百万円																
テクノレント株式会社現金及び現金同等物	226百万円																
差引：テクノレント株式会社取得のための純収入	73百万円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産を含む) (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">882百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,173百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,055百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務用機器・情報関連機器</td> <td style="text-align: right;">729,320</td> <td style="text-align: right;">425,542</td> <td style="text-align: right;">303,777</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">314,153</td> <td style="text-align: right;">173,716</td> <td style="text-align: right;">140,437</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,043,473</td> <td style="text-align: right;">599,259</td> <td style="text-align: right;">444,214</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">156,255百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">325,705百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">481,960百万円</td> </tr> </table> <p>このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は2,259百万円(うち1年以内568百万円)であります。</p> <p>なお借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	-	-	-	1年以内	882百万円	1年超	2,173百万円	合計	3,055百万円	支払リース料	-百万円	減価償却費相当額	-百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	事務用機器・情報関連機器	729,320	425,542	303,777	その他	314,153	173,716	140,437	合計	1,043,473	599,259	444,214	1年以内	156,255百万円	1年超	325,705百万円	合計	481,960百万円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産を含む) (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">735百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,052百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,787百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務用機器・情報関連機器</td> <td style="text-align: right;">745,009</td> <td style="text-align: right;">429,665</td> <td style="text-align: right;">315,344</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">336,624</td> <td style="text-align: right;">189,459</td> <td style="text-align: right;">147,164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,081,633</td> <td style="text-align: right;">619,124</td> <td style="text-align: right;">462,508</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">160,673百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">339,478百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">500,152百万円</td> </tr> </table> <p>このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は2,268百万円(うち1年以内519百万円)であります。</p> <p>なお借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	-	-	-	1年以内	735百万円	1年超	2,052百万円	合計	2,787百万円	支払リース料	-百万円	減価償却費相当額	-百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	事務用機器・情報関連機器	745,009	429,665	315,344	その他	336,624	189,459	147,164	合計	1,081,633	619,124	462,508	1年以内	160,673百万円	1年超	339,478百万円	合計	500,152百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
器具備品	-	-	-																																																																														
1年以内	882百万円																																																																																
1年超	2,173百万円																																																																																
合計	3,055百万円																																																																																
支払リース料	-百万円																																																																																
減価償却費相当額	-百万円																																																																																
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																														
事務用機器・情報関連機器	729,320	425,542	303,777																																																																														
その他	314,153	173,716	140,437																																																																														
合計	1,043,473	599,259	444,214																																																																														
1年以内	156,255百万円																																																																																
1年超	325,705百万円																																																																																
合計	481,960百万円																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
器具備品	-	-	-																																																																														
1年以内	735百万円																																																																																
1年超	2,052百万円																																																																																
合計	2,787百万円																																																																																
支払リース料	-百万円																																																																																
減価償却費相当額	-百万円																																																																																
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																														
事務用機器・情報関連機器	745,009	429,665	315,344																																																																														
その他	336,624	189,459	147,164																																																																														
合計	1,081,633	619,124	462,508																																																																														
1年以内	160,673百万円																																																																																
1年超	339,478百万円																																																																																
合計	500,152百万円																																																																																

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>(3)当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">189,193百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">164,013百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,328百万円</td> </tr> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法 によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティングリース取引 (借主側) 該当ありません。</p> <p>(貸主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,605百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,703百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,308百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	189,193百万円	減価償却費	164,013百万円	受取利息相当額	14,328百万円	1年以内	4,605百万円	1年超	2,703百万円	合計	7,308百万円	<p>(3)当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">192,845百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">166,815百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,550百万円</td> </tr> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティングリース取引 (借主側) 該当ありません。</p> <p>(貸主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,426百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,504百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,931百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	192,845百万円	減価償却費	166,815百万円	受取利息相当額	14,550百万円	1年以内	4,426百万円	1年超	2,504百万円	合計	6,931百万円
受取リース料	189,193百万円																								
減価償却費	164,013百万円																								
受取利息相当額	14,328百万円																								
1年以内	4,605百万円																								
1年超	2,703百万円																								
合計	7,308百万円																								
受取リース料	192,845百万円																								
減価償却費	166,815百万円																								
受取利息相当額	14,550百万円																								
1年以内	4,426百万円																								
1年超	2,504百万円																								
合計	6,931百万円																								

(有価証券関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと判断されるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと判断されるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと判断されるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	賃貸・割賦 事業 (百万円)	ソリュー ションファイ ナンス事 業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	231,165	2,099	1,662	234,927	—	234,927
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	231,165	2,099	1,662	234,927	—	234,927
営業費用	218,086	1,579	420	220,087	933	221,020
営業利益 (△営業損失)	13,078	519	1,241	14,840	△933	13,906
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	537,919	19,235	71,910	629,065	10,512	639,577
減価償却費	171,076	—	—	171,076	359	171,435
資本的支出	210,461	—	—	210,461	666	211,128

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	賃貸・割賦 事業 (百万円)	金融サービ ス事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	240,959	3,353	1,297	245,611	—	245,611
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	240,959	3,353	1,297	245,611	—	245,611
営業費用	227,828	1,558	1,025	230,413	987	231,400
営業利益 (△営業損失)	13,131	1,794	271	15,197	△987	14,210
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	563,207	53,010	36,872	653,091	8,167	661,258
減価償却費	175,550	—	—	175,550	467	176,018
資本的支出	213,170	—	—	213,170	755	213,925

(注) 1. 事業の区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要品目

a)前連結会計年度

①賃貸・割賦事業

事務用・情報関連機器、医療機器、印刷・工作機械等のリース・レンタル・割賦・クレジット (賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却を含む)

②ソリューションファイナンス事業

ビジネスローン・アセットバックライン（売掛債権担保融資）・業界特化型融資等の貸付、及び請求書発行・売掛金回収等の代行サービス

③その他の事業

貸付業務のうち、リコーグループ会社への融資等、上記ソリューションファイナンス事業に含まれないもの

b) 当連結会計年度

①貸貸・割賦事業

事務用・情報関連機器、医療機器、印刷・工作機械等のリース・レンタル・割賦・クレジット（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却を含む）

②金融サービス事業

ビジネスローン・業界特化型融資・住宅ローン・マンションローン等の貸付、及び請求書発行・売掛金回収等の代行サービス

③その他の事業

リコーグループ会社への融資、リコーグループのファクタリング、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、商品売買等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、販売費及び一般管理費のうち、管理部門（総務、人事、経理等）に係る費用987百万円であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの、現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等8,167百万円であります。
5. 資本的支出には長期前払費用が含まれております。
6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な変更」 4. (4)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は26百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

7. 事業区分の方法の変更

当連結会計年度より事業区分の変更を実施しております。金融サービス事業部の発足に合わせて旧事業区分「ソリューションファイナンス事業」と「その他の事業」との間で見直し、リコーグループ以外のローン全般を金融サービス事業と位置付けております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、「金融サービス事業」が従来の「ソリューションファイナンス事業」と比べて272百万円増加し、「その他の事業」が272百万円減少しております。営業費用は、「金融サービス事業」が従来の「ソリューションファイナンス事業」と比べて743百万円減少し、「その他の事業」が743百万円増加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりとなります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	賃貸・割賦 事業 (百万円)	金融サービ ス事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	231,165	3,105	656	234,927	—	234,927
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	231,165	3,105	656	234,927	—	234,927
営業費用	218,086	1,649	350	220,087	933	221,020
営業利益(△営業損失)	13,078	1,455	305	14,840	△933	13,906
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	537,919	51,895	39,250	629,065	10,512	639,577
減価償却費	171,076	—	—	171,076	359	171,435
資本的支出	210,461	—	—	210,461	666	211,128

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社	㈱リコー	東京都大田区	135,364	事務機器及び光学機器等の開発・生産	(被所有) 直接 46.92 間接 4.22	1名	ファクタリング	ファクタリング	121,722	買取債権	—
							資金の借入	資金の借入	1,044,790	短期借入金	82,398
								資金の借入	1,044,790	1年以内返済予定の長期借入金	20,000
								資金の借入	1,044,790	長期借入金	66,000

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

株式会社リコーとの取引については、通常、マーケットで行われている市場価格を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。

3. 親会社及び法人主要株主等以外との取引につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと判断されるため開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社	㈱リコー	東京都大田区	135,364	事務機器及び光学機器等の開発・生産	(被所有) 直接 46.92 間接 4.22	1名	ファクタリング 資金の借入	ファクタリング 資金の借入	72,771 1,321,418	買取債権 短期借入金 1年以内返済予定の長期借入金 長期借入金	- 45,746 20,000 106,000

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針
 株式会社リコーとの取引については、通常、マーケットで行われている市場価格を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。
 3. 親会社及び法人主要株主等以外との取引につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと判断されるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,296円39銭	1株当たり純資産額 2,529円79銭
1株当たり当期純利益 263円07銭	1株当たり当期純利益 265円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,228	8,302
普通株主に帰属しない金額(百万円)	16	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(16)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,212	8,302
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,219	31,218

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	伸率 (%)
資産の部							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		3,095		567		△2,528	
2. 受取手形		96		—		△96	
3. 割賦債権	※1	33,832		36,203		2,371	
4. 買取債権		25,810		22,213		△3,597	
5. 未収賃貸債権		35,376		37,266		1,890	
6. 営業貸付金	※3	73,451		74,371		920	
7. 賃貸料等未収入金		11,166		13,613		2,446	
8. その他		4,361		5,444		1,082	
9. 貸倒引当金		△5,793		△5,036		756	
流動資産合計		181,397	28.4	184,644	28.0	3,246	1.8
II. 固定資産							
(1)有形固定資産							
(ア)賃貸資産							
1. 賃貸資産		924,964		952,312		27,348	
2. 減価償却累計額		△541,026		△557,791		△16,764	
賃貸資産合計		383,937		394,521		10,583	
(イ)社用資産							
1. 社用資産		963		1,004		41	
2. 減価償却累計額		△596		△571		25	
社用資産合計		366		433		66	
有形固定資産合計		384,304	60.2	394,954	59.8	10,650	2.8
(2)無形固定資産							
(ア)賃貸資産							
1. 賃貸資産		67,873		75,361		7,487	
賃貸資産合計		67,873		75,361		7,487	
(イ)その他の無形固定資産							
		917		1,118		201	
無形固定資産合計		68,791	10.8	76,479	11.6	7,688	11.2
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,435		1,302		△133	
2. その他		2,481		2,671		189	
投資その他の資産合計		3,917	0.6	3,973	0.6	56	1.4
固定資産合計		457,012	71.6	475,408	72.0	18,395	4.0
資産合計		638,410	100.0	660,052	100.0	21,641	3.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	伸率 (%)
負債の部							
I. 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※3 ※7	18,913		24,559		5,645	
2. 短期借入金	※3	143,197		119,002		△24,194	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※2 ※3	53,627		78,628		25,000	
4. 1年以内償還予定の社債		20,000		10,000		△10,000	
5. コマーシャルペーパー		23,000		21,000		△2,000	
6. 支払引受債務		35,370		28,041		△7,329	
7. 未払法人税等		3,275		2,979		△296	
8. 賞与引当金		612		656		43	
9. 役員賞与引当金		—		26		26	
10. その他		9,683		11,090		1,406	
流動負債合計		307,680	48.2	295,984	44.9	△11,696	△3.8
II. 固定負債							
1. 社債		30,000		29,999		△0	
2. 長期借入金	※2 ※3 ※8	227,755		253,773		26,018	
3. 引当金		240		268		27	
4. その他		1,067		1,161		94	
固定負債合計		259,063	40.6	285,201	43.2	26,138	10.1
負債合計		566,744	88.8	581,186	88.1	14,441	2.5
資本の部							
I. 資本金							
II. 資本剰余金							
1. 資本準備金		10,159		—		—	
2. その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		0		—		—	
資本剰余金合計		10,160	1.6	—	—	—	—
III. 利益剰余金							
1. 利益準備金		284		—		—	
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		44,245		—		—	
3. 当期末処分利益		8,607		—		—	
利益剰余金合計		53,136	8.3	—	—	—	—
IV. その他有価証券評価差額金	※9	515	0.1	—	—	—	—
V. 自己株式	※5	△42	△0.0	—	—	—	—
資本合計		71,666	11.2	—	—	—	—
負債資本合計		638,410	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	伸率 (%)
純資産の部							
I. 株主資本							
1. 資本金		—	—	7,896	1.2	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		10,159		—	
(2) その他資本剰余金		—		0		—	
資本剰余金合計		—	—	10,160	1.5	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		284		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		51,445		—	
繰越利益剰余金		—		8,687		—	
利益剰余金合計		—	—	60,416	9.2	—	—
4. 自己株式		—	—	△44	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	78,429	11.9	—	—
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	436	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	436	0.0	—	—
純資産合計		—	—	78,866	11.9	—	—
負債純資産合計		—	—	660,052	100.0	—	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	伸率 (%)
I. 売上高	※6						
1. 賃貸料収入	※1	196,758		200,307		3,549	1.8
2. 割賦売上高		11,505		13,361		1,855	16.1
3. 営業貸付収益		1,826		1,920		94	5.2
4. 受取手数料		1,400		1,623		223	15.9
5. その他の売上高	※2	21,931		22,398		466	2.1
売上高合計		233,422	100.0	239,611	100.0	6,188	2.7
II. 売上原価	※6						
1. 賃貸原価	※3	179,011		181,275		2,263	
2. 割賦原価		10,511		12,280		1,768	
3. 資金原価	※4	1,547		2,776		1,228	
4. その他の売上原価	※5	18,167		19,084		916	
売上原価合計		209,238	89.6	215,416	89.9	6,177	3.0
売上総利益		24,184	10.4	24,195	10.1	10	0.0
III. 販売費及び一般管理費		10,260	4.4	10,176	4.3	△83	△0.8
営業利益		13,923	6.0	14,018	5.8	94	0.7
IV. 営業外収益							
1. 受取利息及び受取配当金		19		22		2	
2. その他		27		17		△9	
営業外収益合計		46	0.0	40	0.0	△6	△14.2
V. 営業外費用							
1. 支払利息		11		22		11	
2. 社債発行費償却		37		30		△7	
3. その他		39		21		△18	
営業外費用合計		88	0.0	73	0.0	△14	△16.4
経常利益		13,882	6.0	13,984	5.8	102	0.7
VI. 特別利益							
親会社株式売却益		43		—		△43	
特別利益合計		43	0.0	—	—	△43	—
税引前当期純利益		13,925	6.0	13,984	5.8	58	0.4
法人税、住民税及び事業税		5,864	2.5	5,442	2.3	△421	△7.2
法人税等調整額		△214	△0.0	308	0.1	523	—
当期純利益		8,276	3.5	8,233	3.4	△43	△0.5
前期繰越利益		705		—			
中間配当額		374		—			
当期末処分利益		8,607		—			

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日) (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I. 当期末処分利益			8,607
II. 利益処分額			
1. 配当金		499	
2. 取締役賞与金		16	
3. 任意積立金 別途積立金		7,200	7,715
III. 次期繰越利益			891

株主資本等変動計算書
当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							評価・換 算差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益 剰余金					
					別途 積立金					繰越利益 剰余金
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,896	10,159	0	284	44,245	8,607	△42	71,150	515	71,666
事業年度中の変動 額										
別途積立金の積 立て(注)2	-	-	-	-	7,200	△7,200	-	-	-	-
剰余金の配当 (注)1	-	-	-	-	-	△936	-	△936	-	△936
役員賞与 (注)2	-	-	-	-	-	△16	-	△16	-	△16
当期純利益	-	-	-	-	-	8,233	-	8,233	-	8,233
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△1	△1	-	△1
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	△79	△79
事業年度中の変動 額合計 (百万円)	-	-	-	-	7,200	80	△1	7,278	△79	7,199
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,896	10,159	0	284	51,445	8,687	△44	78,429	436	78,866

(注) 1. 内訳は以下のとおりであります。

平成18年6月23日の定時株主総会における利益処分項目 499百万円

平成18年10月19日の取締役会決議による中間配当額 437百万円

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形 リース契約に基づく預り手形残高 14,626百万円 割賦販売契約等に基づく預り手形残高 11,015百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産 リース債権 385百万円 上記について、一年以内返済予定の長期借入金127百万円、長期借入金255百万円の担保に供しております。</p> <p>※3. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 営業貸付金 6,335百万円 買掛金 210百万円 短期借入金 82,879百万円 1年以内返済予定の長期借入金 20,000百万円 長期借入金 66,000百万円</p> <p>※4. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 120,000千株 発行済株式総数 普通株式 31,243千株</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式24,496株であります。</p> <p>6. 保証債務 金融機関からの借入・売掛金の回収に対し、債務保証を行っております。 法人他226件 375百万円</p> <p>※7. _____</p> <p>※8. 長期借入金には、当社保有のリース契約債権を信託し、その信託受益権を特別目的会社に売却したことに伴う未払金が含まれております。なお、譲渡したリース契約債権残高は47,674百万円であります。</p> <p>※9. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が515百万円(その他有価証券評価差額金に係るもの515百万円)増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>10. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額 142,000百万円 貸出実行残高 1,192百万円 差引額 140,807百万円</p>	<p>※1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形 リース契約に基づく預り手形残高 12,324百万円 割賦販売契約等に基づく預り手形残高 11,609百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産 リース債権 404百万円 上記について、一年以内返済予定の長期借入金128百万円、長期借入金273百万円の担保に供しております。</p> <p>※3. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 営業貸付金 5,814百万円 買掛金 111百万円 短期借入金 46,301百万円 1年以内返済予定の長期借入金 20,000百万円 長期借入金 106,000百万円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>6. 保証債務 金融機関からの借入・売掛金の回収に対し、債務保証を行っております。 法人他234件 369百万円</p> <p>※7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 支払手形 268百万円</p> <p>※8. 長期借入金には、当社保有のリース契約債権を信託し、その信託受益権を特別目的会社に売却したことに伴う未払金が含まれております。なお、譲渡したリース契約債権残高は47,672百万円であります。</p> <p>※9. _____</p> <p>10. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額 115,000百万円 貸出実行残高 3,798百万円 差引額 111,201百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>※1. 賃貸料収入の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料収入</td> <td style="text-align: right;">189,144百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">7,613百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">196,758百万円</td> </tr> </table> <p>※2. その他の売上高は、賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の売却額、解約弁済金等であります。</p> <p>※3. 賃貸原価の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">170,413百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td style="text-align: right;">4,228百万円</td> </tr> <tr> <td>事故解約機処分原価</td> <td style="text-align: right;">2,123百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,246百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">179,011百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 資金原価の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">1,547百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引計</td> <td style="text-align: right;">1,547百万円</td> </tr> </table> <p>※5. その他の売上原価は、賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の処分原価(帳簿価額)等であります。</p> <p>※6. 関係会社との取引にかかるもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">4,052百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">この売上高には、手数料相当額を収益として計上しているリース取引高総額を含めて表示しております。</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産購入高</td> <td style="text-align: right;">2,725百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息等</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,117百万円</td> </tr> </table>	リース料収入	189,144百万円	その他の賃貸料収入	7,613百万円	計	196,758百万円	減価償却費	170,413百万円	固定資産税	4,228百万円	事故解約機処分原価	2,123百万円	その他	2,246百万円	計	179,011百万円	支払利息	1,547百万円	受取利息	0百万円	差引計	1,547百万円	売上高	4,052百万円	この売上高には、手数料相当額を収益として計上しているリース取引高総額を含めて表示しております。		賃貸資産購入高	2,725百万円	支払利息等	391百万円	計	3,117百万円	<p>※1. 賃貸料収入の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料収入</td> <td style="text-align: right;">192,687百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">7,620百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">200,307百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 賃貸原価の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">172,693百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td style="text-align: right;">4,258百万円</td> </tr> <tr> <td>事故解約機処分原価</td> <td style="text-align: right;">1,832百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,490百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">181,275百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 資金原価の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">2,779百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引計</td> <td style="text-align: right;">2,776百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 同左</p> <p>※6. 関係会社との取引にかかるもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">4,107百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">この売上高には、手数料相当額を収益として計上しているリース取引高総額を含めて表示しております。</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産購入高</td> <td style="text-align: right;">1,551百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息等</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,165百万円</td> </tr> </table>	リース料収入	192,687百万円	その他の賃貸料収入	7,620百万円	計	200,307百万円	減価償却費	172,693百万円	固定資産税	4,258百万円	事故解約機処分原価	1,832百万円	その他	2,490百万円	計	181,275百万円	支払利息	2,779百万円	受取利息	3百万円	差引計	2,776百万円	売上高	4,107百万円	この売上高には、手数料相当額を収益として計上しているリース取引高総額を含めて表示しております。		賃貸資産購入高	1,551百万円	支払利息等	613百万円	計	2,165百万円
リース料収入	189,144百万円																																																																
その他の賃貸料収入	7,613百万円																																																																
計	196,758百万円																																																																
減価償却費	170,413百万円																																																																
固定資産税	4,228百万円																																																																
事故解約機処分原価	2,123百万円																																																																
その他	2,246百万円																																																																
計	179,011百万円																																																																
支払利息	1,547百万円																																																																
受取利息	0百万円																																																																
差引計	1,547百万円																																																																
売上高	4,052百万円																																																																
この売上高には、手数料相当額を収益として計上しているリース取引高総額を含めて表示しております。																																																																	
賃貸資産購入高	2,725百万円																																																																
支払利息等	391百万円																																																																
計	3,117百万円																																																																
リース料収入	192,687百万円																																																																
その他の賃貸料収入	7,620百万円																																																																
計	200,307百万円																																																																
減価償却費	172,693百万円																																																																
固定資産税	4,258百万円																																																																
事故解約機処分原価	1,832百万円																																																																
その他	2,490百万円																																																																
計	181,275百万円																																																																
支払利息	2,779百万円																																																																
受取利息	3百万円																																																																
差引計	2,776百万円																																																																
売上高	4,107百万円																																																																
この売上高には、手数料相当額を収益として計上しているリース取引高総額を含めて表示しております。																																																																	
賃貸資産購入高	1,551百万円																																																																
支払利息等	613百万円																																																																
計	2,165百万円																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	24,496	515	-	25,011
合計	24,496	515	-	25,011

(注) 普通株式の自己株式数の増加515株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

1. 営業取扱高内訳

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	伸率 (%)
リース	243,144	87.7	247,260	85.3	4,115	1.7
レンタル	8,700	3.2	10,369	3.6	1,669	19.2
貸貸事業計	251,844	90.9	257,629	88.9	5,785	2.3
割賦事業	14,120	5.1	19,622	6.8	5,501	39.0
貸貸・割賦事業計	265,965	96.0	277,252	95.7	11,286	4.2
金融サービス事業	11,172	4.0	12,405	4.3	1,232	11.0
合計	277,138	100.0	289,657	100.0	12,518	4.5

2. 営業資産残高内訳

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	伸率 (%)
リース	444,214	79.9	462,508	80.1	18,294	4.1
レンタル	14,091	2.5	13,550	2.3	△541	△3.8
貸貸事業計	458,306	82.4	476,059	82.4	17,753	3.9
割賦事業	30,609	5.5	32,700	5.7	2,091	6.8
貸貸・割賦事業計	488,915	87.9	508,760	88.1	19,844	4.1
金融サービス事業	53,754	9.7	54,005	9.4	250	0.5
その他の事業	13,437	2.4	14,648	2.5	1,211	9.0
合計	556,107	100.0	577,414	100.0	21,307	3.8

(注) 割賦事業につきましては、割賦債権から割賦未実現利益を控除した数値を表示しております。